

令和6年(行ウ)第134号 自衛隊名簿提供違憲訴訟

原告

被告 奈良市、国

証拠説明書

2025年8月29日

奈良地方裁判所 民事部合議1係 御中

原告ら訴訟代理人

弁護士 佐藤 真理

弁護士 愛須 勝也

弁護士 諸富 健

外10名

号証	標目 (原本・写しの別)	作成 年月日	作成者	立証趣旨
甲50	あたらしい憲法のはなし	写し 1947(昭和22)年7月28日 底本:1972(昭和47)年11月3日	文部省 底本:日本 平和委員会	現憲法施行後、文部省(当時)が副読本において、憲法9条をどう説明したか。特に、「戦力の不保持」には兵隊の不存在も含まれていること。
甲51の1	【2022年】世界の軍事力ランキングTOP25(GFP)と題する書類/公開日2024/2/7	写し 2025/8/06(閲覧日)	Global Fire power	自衛隊の軍事力は世界屈指であり(2021年、2022年とも第5位)、自衛隊は憲法9条2項「戦力」に該当しないと到底言えないこと。
甲51の2	【2023年】世界の	写し 2025/8/06(閲覧日)	Global Fire	自衛隊の軍事力は世界屈指であ

	軍事力ランキングTOP25(GFP)と題する書類／公開日2024/2/7	し	覧日)	power	り、2023年は第8位であること。前年より低下したのは劇的な円安が主要因とされている。
甲51の3	【2024年版】世界の軍事力ランキングTOP25(GFP)と題する書類／公開日2024/2/7	写し	2025/3/29(覧日)	Global Fire power	自衛隊の軍事力は世界屈指であり、2024年は第7位。自衛隊は憲法9条2項「戦力」に該当しないと到底言えないこと。
甲52	防衛省・自衛隊の人員構成	写し	2025/8/06(覧日)	防衛省・自衛隊	自衛隊の隊員、自衛官の定員及び現員(2024年3月31日現在)について。
甲53	陸上自衛隊における身分証明書等の取扱いに関する達	写し	昭和43年1月18日	陸上自衛隊	自衛隊員の身分証明の扱いと証明内容について。
甲54	防衛省訓令第69号 認識票に関する訓令を次のように定める と題する文書	写し	令和4年9月27日	防衛省	自衛隊員のうち自衛官については、他の公務員にはない「認識票」が作られ、個人の識別と輸血に必要な情報が記載されること。
甲55	陸上自衛隊達第21-33号 認識票に関する訓令(令和4年防衛	写し	令和4年9月29日	陸上自衛隊	認識表が具体的にどのようなものか。別表第1から第6に図と表で記載されている。

	省訓令第69号) 第7条の規定に基づき、認識票に関する達を次のように定める。				
甲56	陸自隊員への ”遺書”、強要 「軍人の心構えだ 」総監は言った	写 し	2015年(平成27年) 4月9日(木)	しんぶん 赤 旗(日刊紙)	陸上自衛隊北部方面隊では、隊員に軍人としての矜持であるとして「遺書」が強要されていること。
甲57	苦情処理通知書と 題する 文書	写 し	平成27年1 月23日	陸上自衛隊 北部方面総 監・鹿追駐 屯地司令官	隊員の遺書の返還請求に対する司令官の回答書で、甲56及び甲58で報道されたもの。
甲58	上官命じ「遺書」	写 し	2018年8 月16日	北海道新聞(朝刊)	同上。
甲59	No.485 航空安全情報	写 し	2013年1 0月	陸上自衛隊	有事を想定した訓練の中で「死生観の確立(精神教育)」が目的とされ、その一環として隊員に遺書を書かせていること。
甲60	「戦争に行かない 人は、死刑にする 」by石破茂(東京 新聞2013年7 月15日朝刊)と題 する文書	写 し	2025/5/18(閲 覧日)	東京新聞 ブログ:反 田克彦	当時自由民主党幹事長だった石破茂現首相が「日本国憲法改正草案」の発表の際に、自衛隊員に賭命義務を課し重罰で強制する必要性を強調していたこと。

甲6 1	軍事研究(四肢が吹き飛ぶ 戦闘外傷からのサバイバル)	写 し	2016年8 月号	(株)ジャパン ・ミリタリー ・レビュー	自衛官が使用する小銃が、ピストルと違い格段に威力があること。 従って致命傷になる確立が高く、救命救護も難しいこと。
甲6 2の1	第10編 格闘訓練	写 し	平成16年2 月	編集・陸上 幕僚監部教 育訓練部	素手で相手を殺傷する訓練の具体的な内容。
甲6 2の2	平成23年度 航空自衛隊安全の日 地上安全教育	写 し	平成23年7 月1日	監察官	徒手格闘訓練による業務事故が多発したため、監察が行なわれ、その結果が発表されていること。
甲6 3の1	徒手格闘訓練事故 内訳	写 し	平成15年(推定)	自衛隊	徒手格闘訓練事故の発生状況と内容(行政文書開示請求により開示された)
甲6 3の2	平成15年度教育 訓練事故の状況	写 し	平成16年(推定)	自衛隊	平成15年度教育訓練事故の状況(行政文書開示請求により開示された)
甲6 3の3	平成16～17年の 徒手格闘訓練事故一 覧	写 し	平成18年(推定)	自衛隊	平成16～17年の業務事故一覧の中から徒手格闘訓練事故を抽出した一覧表(行政文書開示請求により開示された)
甲6 3の4	平成17～18年の 徒手格闘訓練事故一 覧	写 し	平成19年	自衛隊	平成17～18年の業務事故一覧の中から徒手格闘訓練事故を抽出した一覧表(行政文書開示請求により開示された)
甲6 3の5	平成18～19年	写	平成20年(推定)	自衛隊	平成18～19年の業務事故一覧

	の徒手格闘訓練事故一覧	し	推定)		の中から徒手格闘訓練事故を抽出した一覧表 (行政文書開示請求により開示された)
甲63の6	平成19~20年の徒手格闘訓練事故一覧	写し	平成21年 (推定)	自衛隊	平成19~20年の業務事故一覧の中から徒手格闘訓練事故を抽出した一覧表 (行政文書開示請求により開示された)
甲63の7	平成20~21年の徒手格闘訓練事故一覧	写し	平成22年 (推定)	自衛隊	平成20~21年の業務事故一覧の中から徒手格闘訓練事故を抽出した一覧表 (行政文書開示請求により開示された)
甲63の8	平成21~22年の徒手格闘訓練事故一覧	写し	平成23年 (推定)	自衛隊	平成21~22年の業務事故一覧の中から徒手格闘訓練事故を抽出した一覧表 (行政文書開示請求により開示された)
甲63の9	平成22~23年の徒手格闘訓練事故一覧	写し	平成24年 (推定)	自衛隊	平成22~23年の業務事故一覧の中から徒手格闘訓練事故を抽出した一覧表 (行政文書開示請求により開示された)
甲63の10	「海自格闘死、遺族が提訴 国や教官らに 賠償計8千万円」の記事	写し	2010年3月16日	北海道新聞新聞(夕刊)	海上自衛隊で発生した徒手格闘訓練死事故の報道。
甲63の11	真駒内基地における徒手格闘に伴う	写し	2012年 (月日不詳)	弁護士佐藤博文	原告弁護団に真駒内基地関係者から部内資料・情報の提供があり、

	傷病者(甲18.1~12.31)				それを一覧表にまとめたもの。
甲64	サービスハンドブック 〔幹部隊員用〕(サービス参考資料)	写し	平成21年6月	防衛省・人事教育局	幹部等におけるサービス指導及びサービス規律の徹底を図るために、幹部用に作成した参考資料。
甲65	航空自衛隊基地業務規則	写し	平成19年1月5日	航空自衛隊	基地内(営内)における隊員の業務と生活を定めたもの。
甲66	新たなサービス態勢	写し	平成18年3月	陸上幕僚監部	自衛隊員に共通するサービス規律の内容。 陸上自衛隊員のサービス規律に関する基本的な考え方及び勤務及び生活指導の実態を示したもの。中隊長等の幹部隊員用に作成、配布されたもの。
甲67	新たなサービス態勢(隊員用参考資料)	写し	平成18年3月	陸上幕僚監部	同上。甲66に対応する、一般隊員用のもの。
甲68	答志島「寝屋子制度」～地域が人を育て、人が地域を育てる～	写し	2025年5月10日	鳥羽市(ホームページ)	自衛隊が隊内生活のイメージとしている寝屋子制度の内容。
甲69	教育資料 躰(しつけ)と題する文書	写し	11.10.1	航空自衛隊・第2中隊	サービス指導における「躰」の意義と内容。
甲70	職場での「躰(マナー)」	写し	11.10.1	航空自衛隊・第2中隊	同上。
甲71	暴行等を伴う違反行為に関する懲戒処分等の基準について規定する人	写し	令和2年1月31日	防衛省・人事教育局長	暴力等を伴う違反行為に関する懲戒処分の違反態様と適用基準の分類など。

	事教育長が定める 考慮事項等につ いて(通知)と題する 文書				
甲72	暴行等を伴う違反 行為に関する懲戒 処分等の基準につ いて(通達)と題す る文書	写 し	令和2年1月 31日	防衛大臣	同上。
甲73	暴行等を伴う違反 行為に関する懲戒 処分等の基準につ いてに規定する人 事教育局長が定め る考慮事項等につ いての細部につ いて(通知)	写 し	令和2年1月 31日	防衛省・人 事教育局服 務管理官	同上。
甲74	「防衛省における セクシャル・ハラ スメント防止に係 る意識等調査」の 結果の公表につ いてと題する文書	写 し	20.4.21	防衛省	平成19年と平成10年に防衛省が 実施したセクシュアル・ハラスメン トに関する調査結果、調査対象の性 別・年齢構成、自衛隊におけるセク ハラの実態など。
甲75	【判例番号L06550 406】損害賠償請	写 し	2019/5/29(閲 覧日)	L L I / D B 判例秘	空自女性自衛官セクハラ裁判 札幌 地裁判決(確定)の内容、①性交未

	求事件 札幌地方裁判所判決/平成19年(ワ)第1205号/判決日平成22年7月29日			書	遂の違法行為があったこと、②部隊の処遇が違法な職務行為によってもたらされたこと、③原告の慰謝料額など。
甲76	セクハラ事案に係る懲戒処分の状況(平成11年～18年度)	写し	平成19年	航空自衛隊	航空自衛隊内におけるセクハラ懲戒事案の内容と処分の程度など。
甲77	セクハラに係る年度別懲戒処分件数(人)(平成11～17年度)	写し	平成18年	防衛省	自衛隊内におけるセクハラ懲戒事案の内容と処分の程度など。
甲78	過去のセクハラ事案事例(空自)	写し	平成18年(推定)	防衛省	航空自衛隊の幹部自衛官のセクハラ懲戒事案の内容と処分の程度など。
甲79	自衛隊内での性暴力被害を実名で告発」と題する記事	写し	2022年8月29日 2025/5/11(閲覧日)	しんぶん赤旗 電子版	元陸上自衛官 五ノ井里奈さんが隊内の集団性暴力を告発したこと及びその内容など。
甲80の1	「性被害 特別監察実施へ防衛省・自衛隊 全組織対象」という表題の記事	写し	2022年(令和4年)9月7日	毎日新聞	甲79の五ノ井里奈さんの訴えにより、防衛省・自衛隊が全隊員を対象に特別防衛監察を実施することを発表したこと。

甲80の2	ハラスメント防止 の状況に関する 特別防衛監察の結 果(概要)	写 し	令和5年8月	防衛監察本 部	甲80の1の防衛監察の結果。
甲81	沖縄タイムス 空自セクハラ対応 「不適切」 那覇で被害 女性 隊員、国賠提訴と 表題がある記事	写 し	2023年2 月28日	沖縄タイム ス	航空自衛隊那覇基地において20 10年以降セクハラ被害を訴え、 裁判で事実が認められたのに組織 が適切に対応せず、むしろ加害者 側に加担して隠蔽を図ったという 二次被害について2023年2月 東京地裁に国賠訴訟を提起したこ と。
甲82	学生服務要覧	写 し	平成25年4 月	防衛大学校	防衛大生の身分は自衛隊員であり、 特別職公務員として詳細な服務規律 に服すること及びその具体的な内容 について。
甲83	学生必携	写 し	平成28年4 月	防衛大学校 訓練部	防衛大生活について定めたもので、 学生間指導の在り方(第3節)、学 生服務要覧なども所収されている。
甲84	学生の心得	写 し	平成25年4 月	防衛大学校	学生隊生活で心掛けるべき「躰(し つけ)事項」を記載したもの。詳細 に記載され、この「かたち」の重視 を説いている(まえがき)。
甲85	防衛大学校におけ る不適切な学生間	写 し	平成28年2 月18日	防衛大学校	平成25年入校生が、上級生等の不 適切な学生間指導により暴行、いじ

	指導等に関する 調査報告書				め、セクハラ等受け、8名に対して 刑事告訴した事案（加害者個人が被 告の裁判は1審で確定。国が被告の 裁判が福岡高裁で確定）について、 学校長を長とする「学生間指導臨時 調査委員会」を設置して調査した結 果の報告書。
甲86	総括指導教官教育	写 し	平成26年8 月28日	防衛大学校	甲85の事案について、平成26年 8月25日、全学生に対し聞き取り 調査をした結果を、学年毎に集約し 比較したもの。上級生から下級生へ の学生間指導という名の暴力やいじ め、強要などの実態とそれを組織的 に行なっている「粗相ポイント制」 の実態が分かる。
甲87	学生間指導に関す るとりまとめ	写 し	平成26年9 月1日	防衛大学校	甲85の事案について、学生間指導 に関する全学生への聞き取り調査（ 調査総数1874名）を平成26年 8月25日に行ない、その結果を 第1から第4の大隊別に比較する形 で集約したもの。
甲88	防衛大生の服務規 律違反者と、その 内容（平成19～ 30年度）	写 し	平成19年～ 30年度	防衛大学校	防衛大における学生の非行行為事 案とその内容である。

甲89	防衛大生の懲戒処分者一覧表（平成19～30年度）	写し	令和元年	防衛大学校	防衛大における学生の非行行為事案のうち、懲戒処分になった者とその具体的内容。
甲90	防衛大生の服務規律違反者と、その内容（平成19～30年度）	写し	令和元年	弁護士佐藤博文	甲88は手書きなど読みにくい箇所があるので、できる限り解読してエクセルの表にし、通し番号（左端欄）を付けた。
甲91	防衛大学校における自殺者一覧（1990年～2016年度）	写し	令和元年（一覧表は平成29年4月1日現在）	防衛大学校	防衛大（学生を含む全在職者）における自殺者発生状況。非常に多いことが分かる。
甲92	本科学生の入学状況	写し	平成31年	防衛大学校	防衛大生の年度ごとの合格者数、着校者数、入学者数、中退者数・留年者数、任官数の推移。 着校後、入学までの間の離脱者、入学後の中途退校者が異常に多く、学校教育法下の教育機関であればありえない状況であること。
甲93	危機に瀕する防衛大学校の教育	写し	2023年	等松春夫	防衛大学校の現職教官が、防衛大学校の深刻な教育実態を告発したものである。
甲94	トラウマ	写し	H25.1.22	著者・宮地尚子／発行・岩波書店	トラウマ・PTSDの定義、発症要件、症状、治療方法等。
甲95	コンバット・ストレスと軍隊	写し	H24.	著者・福浦厚子／発行・滋賀大学	コンバット・ストレスの定義、歴史など。

				経済学部研 究年報 Vol. 19	
甲96	「戦争」の心理学 -人間における戦 闘のメカニズム	写 し	H20.3.25	著者・デー ヴ・グロス マンほか/ 訳 安原和見/ 発行所・二 見書房	戦場での兵士の心理状態、身体症状 戦闘後の兵士の心理状態、身体症状 米兵における精神疾患による戦線脱 落者の数。
甲97	メンタル・ヘルス をめぐる米軍の現 状と課題/レファ レンスH21.8	写 し	H21.8	著者・鈴木 滋	米軍・米国における海外派遣兵士の 精神疾患の歴史、現状と対策・課題
甲98	戦争とトラウマ	写 し	H30.1.1	著者・中村 江里/発行 ・吉川弘文 館	PTSDの診断が難しく、統合失調症と 誤診してしまう危険のあること。 旧日本軍における精神疾患に対する 対応・考え方・発表内容。
甲99	戦争における「人 殺し」の心理学	写 し	H18.4.10	著者・デー ヴ・グロス マン /訳・安原 和見	ベトナム戦争帰還兵の帰国後の生活 実態、家庭状況、子どもの状況。
甲100	防衛省・自衛隊の メンタルヘルス対	写 し	H27.1	著者・鈴木 滋	防衛省・自衛隊による自衛官及びそ の家族に対する精神疾患対策の現状 と課題。

	策／レファレンス H27.1				
甲101	米帰還兵の自殺深刻／昨年まで死者2.7万人以上「考えた」は30%	写し	H25.8.21	中日新聞	アメリカの「イラク・アフガニスタン退役軍人会」の帰還兵の調査結果についての報道。
甲102	連載「米兵と家族の『戦後』」／「1日20人 戦死超す自殺」他	写し	2019年9月10日～14日	北海道新聞	同上及びその家族の実態を追ったもの。 さらに、オバマ前大統領が帰還兵自殺防止法を成立させたり、第1次トランプ大統領が自殺防止対策委員会を創設するなどしたが効果があがらず、自殺者は近年急増傾向であることなど。
甲103	「南スーダン派遣隊員に心の不調」	写し	2018年2月5日	平和新聞	南スーダンPKO派遣の自衛隊員にも、メンタル疾患が発生していること。
甲104	「イラク派遣隊員29人が自殺 帰還隊員らが語ったPTSDの恐怖」	写し	2015年8月20日	AERA dot.	イラク派遣隊員29人が自殺していること。
甲105	ドイツ連邦共和国【軍事監察委員に関するもの】／「兵士を守る 自衛隊にオンブズマンを」の末尾資料	写し	2010年7月	著者・三浦耕喜／発行・作品社	ドイツ連邦共和国の兵士に関する主な憲法・法律（抜粋）とドイツ連邦軍の組織図について。
甲106	防衛庁訓令第76	写	平成27年1	防衛庁長官	自衛隊員が自己に対する不法または、不当な取り扱いについて救済

	号 苦情の処理に 関する訓令を次の ように定めると 題する文書	し	0月1日改正	志賀健次郎	を求める手続。
甲107	陳述書	写 し	平成27年1 月14日	木山礼信	防衛大内で日常的に行われている 暴力、強要、セクハラ、いじめの 内容とその呼称の説明。 福岡地裁平成28年(ワ)第88 9号及び福岡高裁令和元年(ネ) 第785号事件(防衛大いじめ国 賠訴訟)において甲H第68号と して提出されたもの。

以上